資料7

第４回

再生資源供給サプライチェーンの強靭化に関する検討会

ヒアリング資料

2026年10月26日

湖北広域行政事務センター

Eco-Park KOHOKU
エコパーク湖北

目次 ［一般廃棄物処理施設整備事業の場合］

１．多角的な経済的支援スキームのあり方について

２．多角的な経済的支援スキームを対象とする事業・取組を推進するためには

➢民間事業者と連携した廃棄物処理・再資源化拠点構築に係る現状・課題
◇事業の経過
◇事業推進の課題
◇事業推進するための経済的な支援について

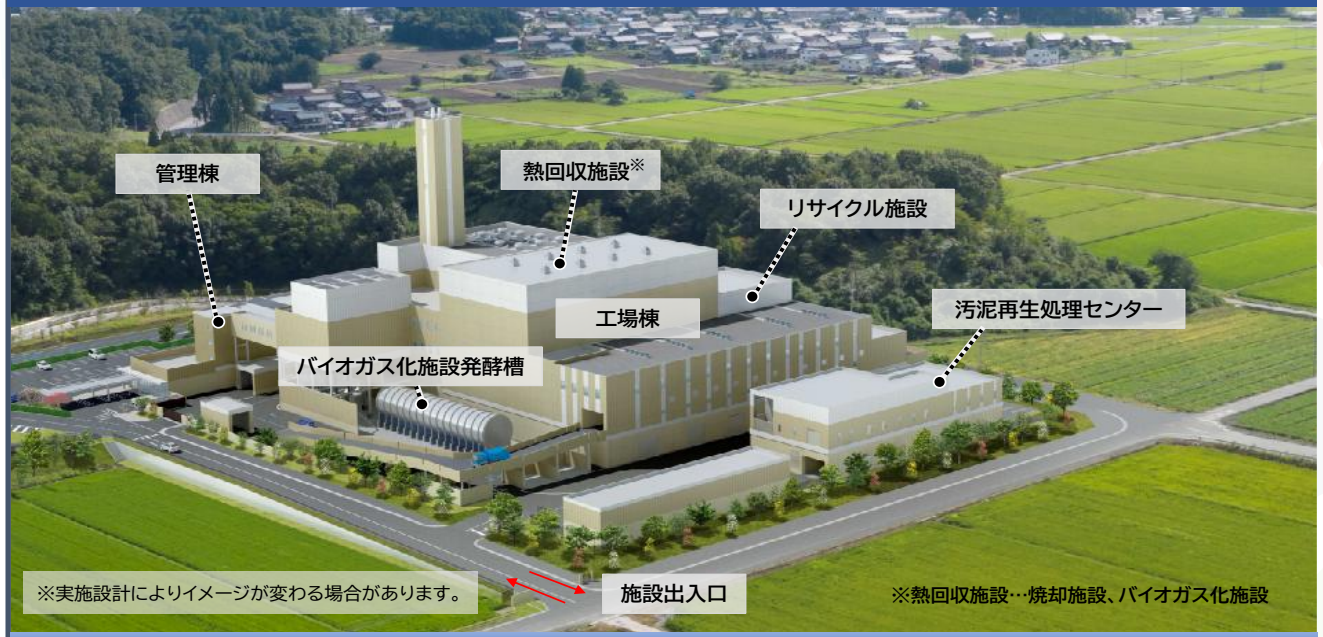
➢民間事業者と連携した廃棄物処理・再資源化拠点構築を推進するための支援手法
◇事業実施に沿った資金の交付
・近年の急激な物価上昇に対応した交付金の交付
・起債充当率の引上げ（対象制度の拡充）

３．再資源供給サプライチェーンの強靭化に当たっての課題や実現をするための必要事項
➢新制度の創設…別紙資料参照

事業概要

湖北広域行政事務センター

新一般廃棄物処理施設整備運営事業



-センターでは、新施設を通じて循環型社会及び低炭素社会の形成に貢献します-

熱回収施設（焼却施設）	熱回収施設（バイオガス化施設）	リサイクル施設	汚泥再生処理センター
【処理能力】124t/24h	【処理能力】25t/日	【処理能力】21t/5h	【処理能力】83kL/日
可燃ごみや可燃性粗大ごみ等を焼却処理し、発電・余熱の回収を行う施設	可燃ごみ中に含まれる生ごみ・紙類等をメタン発酵により適正に処理する施設	不燃ごみ・粗大ごみの破砕・選別、有価物を回収する施設	し尿や浄化槽汚泥を汚泥分と水分に分離し、排水を生物処理して下水道へ放流し、処理工程で発生した汚泥を助燃剤化する施設

▶ 現在までの事業経過

湖北広域行政事務センターでは、新しい一般廃棄物処理施設（熱回収施設、リサイクル施設、汚泥再生処理センター）の整備に向けて、令和元年度に整備基本計画の策定及び事業方式の検討、令和３年度に要求水準書の作成、令和４年度に事業者選定を行いました。

令和４年１２月には、株式会社タクマ（兵庫県尼崎市）を代表企業とするタクマグループを優先交渉権者として決定し、その後、特別目的会社「湖北ハイトラスト株式会社」が設立され、令和５年３月に事業契約を締結しました。

令和５年度より、長浜市木尾町の事業地にて、施設の実施設計等、本格的に施設整備を進めていきます。

廃棄物エネルギーを最大限活用できる先進的な施設整備を計画しています

01 廃棄物エネルギーの最大限化

高効率ごみ発電ができる焼却施設に加え、バイオガス化施設を併設することで、廃棄物エネルギーを最大限回収します。得られたエネルギーは電力として、固定価格買取制度を活用し、売電収入を確保します。

02 バイオガス化施設の併設

バイオガス化施設を併設することで、生ごみ等を発酵させ、メタンガスとして、効果的にエネルギーを回収し、二酸化炭素の削減、環境負荷の低減を図ります。

03 一極集中による施設間連携

同一敷地内に各施設を一極整備することにより、一般廃棄物（ごみ、し尿等）の処理を施設間で連携させ、総合的な廃棄物処理システムを構築し、効率的な施設整備運営を図ることで、コスト削減につなげます。

04 次世代につながる利活用

ごみの焼却により発生する熱及びバイオガスは主に発電に利用します。電力は施設内での利用を優先し、余剰電力分は売電によって得られる収益を運営費に充当します。将来は他の公共施設等への供給、非常時の電力供給等次世代へつながる利活用をします。

1．多角的な経済的支援スキームのあり方について

➢公民連携事業への効果的な融資やリスクマネー供給を行う手法について
政府に求める支援策

◇地方自治体にとっては、多額の費用を投入し実行する**一大事業**
新たな施設整備は、50年に一度の大きなもの　➡大きなリスク
よって、

事業内容の精査と関係機関へのアナウンスが重要

〇国に求める支援
・交付率の拡充…交付金対象事業毎における率の拡充
特に、リサイクル施設・既存施設解体
・起債充当の拡充…起債充当率の良い制度の活用

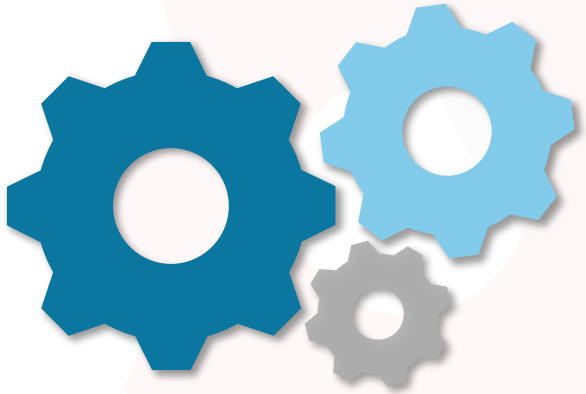
◇官民連携事業(PPP/PFI)における支援策・資金調達要望
・民間活力➡魅力のある事業提案（事業費・内容）・・・民間資金調達(低利の資金調達)
・廃掃法の取扱い➡設置届(第９条３)、許可(8条)・・・許可権者の判断

2. 多角的な経済的支援スキームを対象とする事業・取組を推進するためには

➢民間事業者と連携した廃棄物処理・再資源化拠点構築に係る現状・課題

○事業内容

４施設を同一敷地に一括事業として整備・運営することにより、施設間で有機的な連携（シナジー効果）を持った総合的な廃棄物処理システムを構築し、効率化・コスト削減等を図る





個別

集約

2. 多角的な経済的支援スキームを対象とする事業・取組を推進するためには

➢民間事業者と連携した廃棄物処理・再資源化拠点構築に係る現状・課題

◇事業の経過

老朽化が進む廃棄物処理施設等の更新を行い、システムの強靭化を確保するため、平成25(2013)年度より施設整備に関する基本方針を策定し、新たな施設整備を進めてきた。

事業の流れ



2. 多角的な経済的支援スキームを対象とする事業・取組を推進するためには

➢民間事業者と連携した廃棄物処理・再資源化拠点構築に係る現状・課題

◇事業の経過

●集約設置をするに至った背景

①老朽化が進む廃棄物処理施設の更新改良を行う。
②現在設置している箇所において、地元との覚書があり設置期限がある。
　➡令和11年3月末日まで
③また、これまでは設置期限内に、新たな箇所へ移転してきたため用地選定に苦慮した。
④これらより、永年移転することなく最小限の費用で最大限の効果を発揮するシステムの強靭化を図るため。

●ＰＦＩ－ＢＴＯ事業 選択理由

①導入可能性調査にて、事業者の意見を集約
②事業化シミュレーションを実施し、財政支出評価のＶＦＭを算定。
　最も財政負担の低減が図れる手法を選定した。
　　従来方式＜ＤＢＯ方式＜ＰＦＩ-ＢＴＯ(起債適用)方式



2. 多角的な経済的支援スキームを対象とする事業・取組を推進するためには

➢民間事業者と連携した廃棄物処理・再資源化拠点構築に係る現状・課題

◇事業推進の課題

- ●事業用地の確保（風評被害等の払拭）
- ●整備事業費の確保（国の支援等）
- ●事業計画に伴う執行部及び議会の理解（ＰＦＩ事業への理解度）
- ●民間事業者の参加意欲の確保（ＰＦＩ事業の実施事例が少ない）
- ●新しいシステム構築となり、複雑な要求水準
- ●価格以外に企業（民間）の持つノウハウや事業計画について評価を行うため事前の手続きに要する業務
  ・・・時間（期間）が必要
- ●公共がこれまで以上に民間の業務状況を把握し、管理・指導が行わなければ公共サービスの低下を招く恐れがある

2. 多角的な経済的支援スキームを対象とする事業・取組を推進するためには

➢民間事業者と連携した廃棄物処理・再資源化拠点構築に係る現状・課題

◇事業推進するための経済的な支援について

〇制度的な課題

交付対象事業毎の整備においては、循環社会形成推進交付金に示すとおりであるが、今事業は４施設を同一敷地に一括事業として整備・運営することにより、施設間で有機的な連携（シナジー効果）を持った総合的な廃棄物処理システムを構築し、効率化・コスト削減等を図るため、国が示す交付金要綱では財源確保が十分とは言えない

➡要望活動を行い、交付金の拡充に努めた

※一括整備の場合事業推進するための経済的な支援を示した制度がない

2. 多角的な経済的支援スキームを対象とする事業・取組を推進するためには

➢民間事業者と連携した廃棄物処理・再資源化拠点構築を推進するための手法

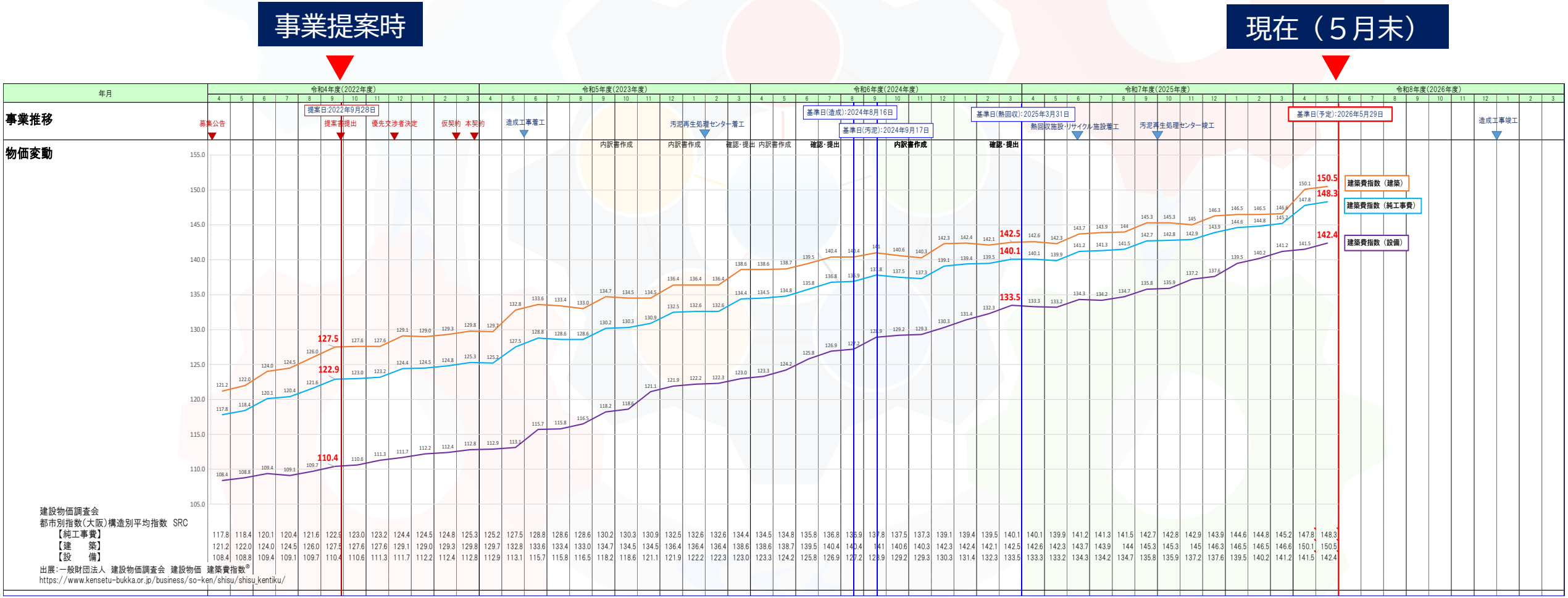
◇事業実施に沿った資金の交付

１．近年の急激な物価上昇に対応した交付金の交付
２．起債充当率の引上げ（対象制度の拡充）

事業開始からの物価上昇（４年で２０％上昇）

2. 多角的な経済的支援スキームを対象とする事業・取組を推進するためには

◇事業提案時からの物価変動推移　物価上昇＝148.3/122.9＝1.20　（４年で２０％上昇）



3. 再資源供給サプライチェーンの強靭化に当たっての課題や実現をするための必要事項

➢新制度の創設

◇総合的な廃棄物処理施設整備モデル事業（施設集約型）の創設（提案）

「施設集約型」の推進によって、

国：大幅な歳出削減
地方自治体：公共事業費の大幅な削減

➡双方が多くのメリットを受け、更なる循環型社会の形成を図る